

新はつかいち

2019年1月号
 日本共産党
 廿日市市委員会
 ☎(37) 0171
 大畑美紀
 植木京子

☆ひとりで悩まずお気軽に相談を☆
 日本共産党
無料法律相談
 毎月第2日曜 午後4時〜

西部地区委員会
 ☎37-0171
 ↑相談の予約は
 大畑美紀

廿日市市スポーツセンター等 新たな指定管理者決まる

廿日市スポーツセンター、峰高公園多目的広場、廿日市市サッカー場・佐伯総合スポーツ公園各施設

現在の指定管理者 ポラーノグループ廿日市
 ◆5社が申請
 〈指定管理者〉
イズミテクノ・シンコースポーツ共同企業体
 〈指定期間〉31年4月1日～36年3月31日
 〈指定管理料〉10億3900万円（5年間）
 大畑議員は「実績のある現在の指定管理者が選定されなかった。実績をどう評価しているのか。また、複数の施設を一括で一事業者に任せることで、指定管理者が変われば多くの失業者が出る。労働者を非正規など簡単に解雇できる調整弁にはならないがどうか。」と質疑。市は「実績や提案内容を吟味して決定している。事業者は、もし選定されれば、従業員は引き続き勤められるよう考えているとのことであった。」と答弁しました。

吉和魅惑の里 現在市直営 ◆2社が申請
 〈指定管理者〉株式会社広島リゾート
 〈指定期間〉31年4月1日～34年3月31日
 〈指定管理料〉1億1400万円（3年間）

国民宿舎みやじま杜の宿
 現在の指定管理者 (株)共立メンテナンス
 ◆3社が申請
 〈指定管理者〉合人社・東洋観光グループ
 〈指定期間〉31年4月1日～36年3月31日
 〈指定納付金〉2億3222万5千円（5年間）
 指定管理料はなく、1億8千万円（事業者の提示額）+定率分（売り上げから利用料金を差し引いた額の5%）を市に納付することになっています。

総務常任委員会では、委員の「選定結果で差が出た要因は。」との質疑に「市への納付金の額である。」委員「実績からして、これまでの業者が選定されれば良かったのでは。」との質疑には、市は「実績は、他の同様の事業での実績も含まれる。」と答弁。
 その他の13施設は、非公募も含め、これまでの指定管理者が引き続き選定され、議会で可決されました。

2019年
 憲法が生きている政治へGO!



元旦 宮島口で街頭宣伝



12月議会報告 12月4日～20日



大畑美紀市議

条例改正

佐伯分署↓佐伯消防署に
 消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例
 7月豪雨等の経験から、消防力充実と災害現場における指揮命令系統を強化するもの、との提案説明がありました。消防署に変わることで、分署長が消防署長になり権限を与えられるほか、人員増はありません。

条例改正

丸石・廿日市保育園市立を廃止 民間へ
 保育園条例の一部を改正する条例
 丸石保育園・廿日市保育園は公私連携型保育園に移行するため、市の条例から削除されます。

条例制定

浅原交流会館完成
 浅原交流会館施設設置及び管理条例
 旧浅原小学校プール跡地に建設された「交流会館」・校舎跡地をアスファルト舗装した部分とグラウンドの「交流広場」・体育館の「交流ホール」で構成。管理は4月1日から当面市直営です。

請願

国に対し「消費税率引き上げの中止を求める意見書」の提出を求める請願書
 (紹介議員 大畑議員) 不採択に
 消費税をなくす広島県の会(代表 尾野展昭)から提出された請願は賛成少数(賛成2 大畑・角田議員)で不採択となりました。

一般会計補正予算

主なもの

■地域医療拠点整備事業

用地購入費等 6億5087万3千円
 医療拠点整備のため、旧商業施設(旧サティ)土地を土地開発公社から市が買い戻します。

■高齢者運転免許自主返納支援事業

自主返納支援費等追加 209万9千円

自主返納申請者数が当初見込みより上回ったため追加するものです。自主返納者は、次の3つから支援を選ぶことができます。①市自主運行バス無料利用者証(有効期限:申請年度から翌年度末まで)②バスपी(交通系ICカード)1万円相当③タクシー利用助成券1万円(有効期限:申請年度末まで)

■スポーツ振興事業

ASTC アジアトライアスロン選手権大会

招致活動等業務委託料 691万3千円

2020年東京オリンピックの選考ポイントレースとなる大会の招致活動予算です。H28年の大会では当初予定より市の負担が大幅に増え、数度の補正予算で対応したことが、議会で問題視されました。今回はコース変更案もあり、もし招致が決まれば市費負担がどれくらいになるのかが示されず、前回のような負担増も懸念されるため、この費用を削除する修正案が提出されました。(本会議での修正案は賛成少数(賛成8 高橋・大畑・林・石塚議員)修正案は賛成少数(賛成8 高橋・小泉・栗栖・大畑・徳原・林・広畑・石塚議員)で否決されました。

消費税増税は中止を

世論は反対が6割
 「10%への増税は日本経済を破壊する」
 (内閣官房参与 藤井聡京都大学大学院名誉教授)

混乱必至！ 軽減税率・ポイント還元

| 商品別・購入店別・決済手段別贈与税負担率 | オロナミンC (清涼飲料水) | | リポビタンD (医薬部外品) | |
|----------------------|----------------|---------------|----------------|------------|
| | 現金 | キャッシュレス | 現金 | キャッシュレス |
| 大手デパート | 8% 軽減税率 | 8% 軽減税率 | 10% | 10% |
| 大手コンビニ | 8% 軽減税率 | 6% 軽減+2%還元 | 10% | 8% 2%還元 |
| 中小商店 | 8% 軽減税率 | 3% 軽減+5%還元 | 10% | 5% 5%還元 |

3月定例会は、2月22日(金)開会予定です。31年度予算案が提案されます。

しんぶん赤旗2018年12月22日付より

島根原発災害広域避難者受け入れ

「最善の対策は原発を稼働しないこと」

大畑 島根県出雲市の「原子力災害に備えた出雲市広域避難計画」では、出雲市今市地区の広域避難先として廿日市市が指定されている。市民に身近な施設が避難場所になっているにもかかわらず市民に周知されていないのではないか。避難者の受け入れ、市民生活への影響など、どの程度想定しているのか。実効性のある計画は。

答弁 島根県と広島県で協定を結んでおり、本市の地域防災計画で避難者受け入れをすることとしている。一時避難場所へ避難後、出雲市内の空間放射線量が低減しなければ

ば、市民センターや高等学校等の24施設へ避難する。本市の災害対策本部で一週間程度対応し、その後は出雲市の職員が運営に携わる。協定や計画は本市のホームページから島根県や出雲市のホームページへリンクを貼るなどして周知したい。

大畑 広域避難しなければならぬような事態は絶対起こってはならない。最善の対策は原発を動かさないことである。原発ゼロを目指す首長の会に参加し運動を。

答弁 市長 国のエネルギー政策を注視したい。私としては原発ゼロを目指すことは理想である。

「原子力災害に備えた出雲市広域避難計画」はホームページで見ることが出来ます。

「原発ゼロを目指す首長の会」は正式名称「脱原発をめざす首長会議」で、2018年11月29日現在、会員99名(元首長50名)。嘉田由紀子元滋賀県知事、佐藤栄佐久元福島県知事、玉城デニー沖縄県知事や、河野太郎衆議院議員など、衆議院議員の名が顧問を務めています。

スポーツ推進計画・社会体育推進

佐伯総合スポーツ公園再整備は

大畑 ①スポーツ振興計画改訂に際し、現計画の課題や見直した点、基本法の規定による変更点は。

②佐伯総合スポーツ公園再整備の概要と位置づけは。

答弁 ①課題は身近なスポーツ施設の利用向上、女性のスポーツ活動支援、スポーツにより地域を支える人材育成などで、新計画はこれらを踏まえたものである。数値目標等を記載し、スポーツ基本法に明文化された障がい者スポーツについて素案に盛り込んでいる。

② 地域の拠点施設として充実し地域全体の交流人口の拡大を目指す施設となるよう検討している。31年度から大型遊具整備、体育館、陸上競技場

野球場、テニスコートの有料施設の改修や駐車場の増設、トイレの整備などを考えている。

大畑 現ゲートボール場に大型遊具を整備するなら、別の場所ゲートボール場整備が必要だが計画はどうか。

答弁 検討している。

大畑 大型遊具整備は地域から要望があったものか。

答弁 地域からの要望である。

大畑 陸上競技場のトラックをなくし全面芝生化する計画だが、そうすると本市内で総合的に陸上競技を行える場所はなくなくなる。それでよいのか。

答弁 総合的ではないが、公園や学校施設などで代替できる。

保育園再編

保育園民営化・廃園方針は見直しを

大畑 市立保育園の廃園や民間移管方針に不安の声を聞く。子ども子育て支援新制度の導入もあり、保育の質と公的責任に変化が生じてきている。廃園や民間移管の見直し、子育て環境の充実を求めて問う。

① 保育園再編基本構想について保護者の納得・理解は得られていると考えているか。

② 株式会社参入も可能とされるが、保育の質はどうなるのか。

③ 公立保育園入園希望に対し受け入れ数は不足しているが募集定員の増減は。

④ 子ども子育て支援新制度は経済対策として導入され民間参入しやすくなるため大幅な規制緩和が行われた。保育規準緩和に問題はないか。

⑤ 幼児教育の無償化について、市の予算面も含めた対応は。

答弁 ①説明会開催や議事録配布など周知徹底に努めている。保護者の思いに寄り添い対応していく

ことで理解が深まってきている。②利潤追求で保育が脅かされないよう、支給する運営費の使途が決まられており、市は毎年監査している。研修や巡回を継続し、保育環境改善に取り組み。③今年度4月時点での特待児童はなく、年度途中での特待児童に対応するため新たな保育園整備など毎年定員を増やしている。

④新制度では消費税の財源を活用し保護者の利用ニーズにこたえていく方向である。子どもの最善の利益は児童福祉法第24条に定義されており、新制度導入後も不変のものとする。

⑤ 幼児教育無償化の全容は未だ明らかになっていない。無償化で保育園運営にかかる歳入予算が大幅に減額することについて、現段階では来年度のみ国が全額負担すると聞いている。全国市長会を通じて必要な財源確保を提言しているが、今後とも国に声を届けていく。



佐伯総合スポーツ公園の再整備(案)

地域の賑わい創出のための再整備案として、主なものは
・現在のゲートボール場周辺は子ども広場として大型複合遊具整備、子育て応援用トイレ新設等
・陸上競技場は全面芝生化し、多目的グラウンド(分割利用可)へ
・駐車場不足に対応し、新たな駐車場設置
・体育館・野球場・テニスコート・休憩所等の改修
などがあります。
また、移動販売車や仮設店舗誘致、マルシェやフリーマーケットの開催、周辺施設との連携なども検討されています。
再整備にかかる費用は約10億円。うち大型遊具整備費は約1億8千万円との説明でした。

「丁寧に説明」されたから納得できるというものではありません。再編の出発点が子どものためではなく財政的な事情であり、納得できない保護者が多い中では、廃園や民営化は見直すべきです。新制度による基準引き下げは、園庭がなくてもよいことや保育士の資格要件の緩和などがありますが、いちばんの問題は市の責任が後退することです。
◆保育園の整備や運営への補助を復活し、さらに増額を。
◆幼児教育無償化は消費税引き上げに財源を求めるのではなく、国の責任で地方自治体の負担なしに。

幼児教育無償化の問題点は
・無償化の対象外費用がある。
・保育料額からみると、高所得者の方がより恩恵を多く受ける。
・幼稚園の存廃にかかわる。
・市の財政負担が増える。など

